

# 日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp  
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415  
 吉田 容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

## 窓 口 負 担 増 は 来 年 度

医療「改革」でス  
ケジュール  
厚生労働省

厚生労働省は9日、安倍内閣がねらう「医療保険制度改革」について今後のスケジュールを示しました。2014年度に70〜74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げるなど負担増がめじる押しとされています(別項参照)。社会保障改革全体の工程を定めた「プログラム法案」骨子が閣議決定されたのを受けて具体的内容を示したものです。

法改定が必要のない窓口負担や保険料の見直しは年内に議論をまとめて、来年度から実施。高額療養費については負担の上限額を見直すため、70〜74歳の高齢者には窓口負担の2割とあわせてダブルパンチとなります。

低所得者の保険料軽減も盛り込まれていますが、消費税増税や保険料引き上げを招く国保の「広域化」が前提となっています。

制度改革では、国保「広域化」をはじめ、健保の保険料や支援金の引き上げ、入院給食費の負担などを掲げています。

医療保険制度「改革」の日程  
2014年度実施・税制・政令改正

● 70〜74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ

● 高額療養費の負担上限額引

き上げ  
● 高所得者の国保料引き上げ  
● 国保への財政支援、低所得者の国保料・後期高齢者医療保険料の軽減(消費税増税、国保制度の見直しと併せて)

● 診療報酬改定

● 15年度の通常国会に法案提出

● 国保の市町村から都道府県への運営移管

● 会社員らの健保が高齢者医療に支え金の「総報酬制」への変更に、協会けんぽへの国庫補助率の見直し  
● 高所得者の健康保険料引き上げ  
● 所得水準の高い国保への補助見直し

● 紹介状のない大病院の外来患者に定額負担を導入

● 入院の給食費などの自己負担  
2013年9月12日(木)

消費税増税 民間調査  
小売り8割  
業績に悪影響

民間信用調査会社の帝国データバンクが12日発表した消費税率引き上げに対する企業の意識調査によると、消費税率が引き上げられた場合、小売業の80.5%が業績に悪影響を及ぼすと回答しました。

調査は8月20日〜31日、全国2万2760社を対象に行われ、有効回答率は48.8%でした。

全業種では55.3%が「業績に悪影響」と回答。小売業のほか、農・林・水

### 消費税増税の業績への影響

	悪影響	影響なし	好影響	わからない
小売	80.5	8.9	2.4	8.2
農・林・水産	73.3	10.7	1.3	14.7
不動産	61.2	23.4	1.4	14.0
建設	56.9	23.8	3.2	16.0
卸売	54.8	26.1	2.6	16.5
製造	53.5	25.0	2.0	19.5
サービス	52.3	28.8	3.0	15.9
運輸・倉庫	50.2	32.3	0.4	17.1
その他	48.6	29.7		21.6
金融	40.2	29.9		29.9

(帝国データバンク資料から作成) (%)

産業(73.3%)、不動産業(61.2%)などで業績への影響を懸念する企業の割合が高くなっています。

規模別で見ると、大企業で「業績に悪影響」と答えたのが54.0%にとどまったのに対して、中小企業は55.7%、とりわけ小規模企業では58.1%にのぼるなど、規模が小さいほど業績への悪影響が大きいことがうかがわれます。

2013年9月13日(金)

集団的自衛権 公明代表、テレビで突っ込まれる  
選挙中反対は「まは」

公明党の山口那津男代表は13日夜放送のテレビ朝日系番組「報道ステーション」に出演し、これまでの政府の憲法解釈を変え集団的自衛権の行使を容認しようとする安倍内閣の動きについて、質問に答えました。集団的自衛権とは、憲法9条の歯止めをなくし、海外での武力行使を可能にするためのもの。

山口氏は、集団的自衛権の行使について憲法上許されないとしてきた政府解釈について「(これを)支持、是認してきたから、われわれから積極的に変えるべきだということには至っていない」との姿勢も示しましたが、最後まで「反対」とは表明しませんでした。一方で、「変えるべきだ」というのであれば、なぜ変えるか、どのように変えるのか、変えた影響がどう及んでいくのか慎重にしっかりと議論していくべきだ」と述べました。

これに対してキャスターの古舘伊知郎氏が「選挙のときは『断固反対』と主張していた」とたがすと、「これは1回だけ(民放)番組でそういう表現を使ったが、当時は国民が集団的自衛権と聞いても何のこともよくわからないから、関心を持っていただこうとあえて申しあげた」などと弁明。さらに古舘氏が「街頭でもそう言っていた」と指摘すると、言葉を詰まらせながら「どうだったっけ。わかりません」と口を濁しました。

山口氏は、「結論については予断を持たない」としつつ、「与党だから最初から接点がないような議論をするのでは、国民も同盟国も不安になる。政府と合意をつくれるかどうかという姿勢を見失わないで議論を進める」と述べました。

古舘氏は「(公明党は)ブレーキと思っていたが、今はエンジンブレーキだと指摘しました。山口氏は同日早朝に訪問先の米国から帰国しました。

2013年9月05日(日)

## 住民監査請求しました

先日、やまと広域環境衛生事務組合に住民監査請求をしました。

指摘内容は、事務組合が御所市栗阪自治会に交付した二億円の補助金の不当性です。二億円は、栗阪自治会の全世帯（申請は一〇三世帯）が合併処理浄化槽設置とトイレの改修@一九四万円に使うそうです。

ところが、御所市からいただいた資料では、大字栗阪七七世帯。その内、一六世帯は市営住宅です。各世帯のトイレ事情は異なります。各戸ごとに見積もりを立てて積上げるのが普通ですが、全く同じ工事をする見積もりになっています。

八月議会の一般質問で、この補助金を交付する前に、合併処理浄化槽を設置していた世帯数を質問しました。その時の答えが「把握しておりません」

でした。四月二三日に請求し、わずか三日後二六日に交付された二億円の補助金は、「虚偽の見積書を基に請求され、申請内容を全く審議されることなく交付されたものである。」と厳正な監査を求めました。

監査委員に小走町議が就いておられます。当然、厳格な監査をしていただけることと期待しております。

田原本議員  
吉田容工



## 備え

連休はまともに台風でしたが、奈良県では、比較的大事には至りませんでした。京都府をはじめ、各地で被害に遭われた皆さんにはお見舞い申し上げます。

この時期、日本列島は台風の進路に当たりますので、周囲が川に囲まれて暮らす我々にとっては、風と雨対策以外に、破堤による水つき発生時の避難準備等々、日ごろからきちんと整えておく事が大切です。

開会中の九月議会でも、こちらへんの備えや対応策についての議論が交わされていますが、川西町の場合、水つき発生時には指定されている避難所も、床上まで浸かってしまう事も十分に考えられますので、お住まいが二

階建の場合は、食糧や水、寝具等々当座の避難に必要な物は二階へ備え付けて、個別に対策を講じて置く事も視野に入れて置く事が必要でしょう。

また、ご近所に、そもそも避難する事が困難な方がおいでかどうか、普段から目配りしておく事もいざという時に大きな力になりますので、日常生活を通して、意識に留めて置かなあきませんよね。

これだけ頻繁に国内のどこかで被害が出ている昨今です。備えあれば憂いなしですから、教訓とする事をお互い怠らないうにしたい物ですね。

川西町議員  
芝 和也



## 東京オリリンピックの陰で

勝谷誠彦氏は14日、奈良県医療機関協議会、奈良県JAグループ、奈良県森林組合連合会、奈良県生活協同組合連合会が開いた「県民の安心と安全を守る大集会」を考案しようTPP! 私たちは守りたい! みんなの医・食・住」で、7日決まった東京オリリンピックの誘致成功の裏で、安倍政権は何かを企んでいる。注意しましょうと警鐘を鳴らしました。

安倍政権は秋の国会に、麻生副総理が先日発言した「国民に分からないように憲法を変えよう」の具体化として秘密保護法の提出を企んでいます。一方、消費税の8%への引き上げ、10%の引き上げをおこない、法人税の

さらなる引き下げを行うと報道されています。

オリリンピックに浮かれるのではなしに、時の政権が何をしようとしていくのかしつかり見ていく必要があることを力説されました。

また、TPPについては反対ではなしに、アメリカなど企業に打ち勝つ力量を日本の国民が持つことが大切だと講演しました。

集会では、各団体の代表がTPPに参加すればどのような影響を受けるかというスピーチがありました。集会には1000人余の参加者があったことを閉会のあいさつの中で述べられました。

三宅町  
池田年夫



## 近鉄の駅係員無配置化

近畿日本鉄道株式会社は今年12月下旬に、新たに県内の9駅で駅係員無配置化する計画を明らかにしました。今回の計画は大阪線3駅（大福、室生口大野、三本松）、橿原線1駅（石見）、南大阪線5駅（二上神社口、当麻寺、常盤、浮孔、橿原宮西口）の計9駅。

石見駅は、三宅町内にある駅ではありませんが、田原本町の方々も沢山利用されているので、本町自身の問題として対応願いたいと、去る9月2日、田原本町長に共産党の豆田氏と吉田議員、そして私の三人で「近鉄の駅係員無配置化への対応を求めると要望書」を手渡ししました。

内容は、1、近鉄に石

見駅無人化の撤回を求め

ること、2、近鉄が無人化を強行した場合、町として有人化を検討すること、です。町長は「国へ申し入れする」と答えられました。

また太田敦、今井光子両議員も荒井知事あてに駅係員無配置化計画の撤回を求めよう要望しています。そして18日は共産党の県会議員、市会議員、町会議員で近鉄に交渉に行きます。更に参院選大阪小選挙区で当選した辰巳孝太郎議員が国土交通委員になったので近鉄無人化駅の問題も取り組むとのこと。みんな安心して安全な駅にする為に頑張りましょう!

田原本議員  
森 良子

